

# 経営戦略

秋田県大館市  
水道事業

## 第1 経営の基本方針

### (1) 現状と課題

#### ① 水源と水質

大館市の水道事業における水源は、上水道と簡易水道を合わせると13か所ありますが、その75パーセントを米代川の表流水に頼っていることから、豪雨による水の濁りや油漏れ事故等の水質異常時には、取水制限・取水停止を余儀なくされ、水道水の安定供給に大きな影響を及ぼすこととなります。

また、近年、河川の汚染や異常濁水によりトリハロメタン（※高分子有機物を含んだ河川の水を塩素滅菌処理する際に、その副生成物として生成される有害物質で、発がん性があるといわれている。）濃度の数値が高くなる傾向にあり、クリプトスポリジウム（※人や動物の消化管に寄生する原虫で、動物の糞に混じり河川等に流入し下痢や腹痛を起こす。）と合わせて対策が必要となっています。

#### ② 水道施設

大館市の主要な浄水施設である山館浄水場と中山川原浄水場は、昭和53年と昭和56年に建設され老朽化が進んでいることから、施設の改修と設備の更新が必要となっています。また、長根山浄水場など5施設では、クリプトスポリジウム対策が必要となっています。

管路については、水道事業開始当初の昭和30年代に埋設された配管の更新を計画的に進めていますが、その後拡張工事で布設した管路の更新も必要となっており、今後は管路更新をスピードアップして取り組む必要があります。

#### ③ 水需要

料金収入を主な財源とする水道事業は、水需要の動向が事業運営に大きく影響を及ぼすこととなります。大館市の水需要は、給水人口の減少に加え、節水意識の浸透や節水器具の普及などにより水道の使用量が減少傾向にあり、今後も継続するものと考えられます。

給水区域内人口に対する水道普及率は87.2%と全国平均を下回っていることから、未普及地域の解消や、普及地域内未加入者の加入促進を図っていく必要があります。

#### ④ 緊急時への対応

大館市では「大館市水道事業等災害対応マニュアル」を策定し、緊急時の組織体制、対応手順を定め災害時に備えているほか、東日本大震災を教訓に各施設に非常用発電設備を整備するとともに、緊急時の給水タンクも計画的に確保しています。

さらに、大館市洪水ハザードマップで浸水想定区域内にある施設は、更新時に、施設を予想浸水水位以上にかさ上げしたり、防水構造にするなど、順次リニューアルしています。

また、災害時の応援体制として、大館市管工事業組合と災害時の応援協定を締結しているほか、日本水道協会と連携し他水道事業体との相互支援体制を強化するため防災訓練への参加や応急給水拠点での給水訓練にも取り組んでいます。

#### ⑤ 経営状況

大館市の水道事業は、これまで、拡張事業や簡易水道の統廃合、民間委託の推進、企業債残高の計画的圧縮などへの取り組みを行い、普及率の向上と水道水の安定供給を図りながら健全で効率的な事業運営に努めてきました。

また、業務指標においても、良好な経営状況であることを示しています。

### (2) 将来予測

水道事業は、少子高齢化社会の到来による人口減少や、節水器具の普及や節水意識の浸透などによる生活様式の変化にともない、給水収益の減少が避けられない中で、老朽化した施設・管路の更新や頻発する自然災害への対応など多大な費用が必要となるため、経営状況は厳しいものとなるが見込まれます。

### (3) 経営方針

水道は、市民生活や社会・経済活動に欠くことのできない重要なライフラインとして常に安心・安全な水を安定供給することが求められており、平常時はもとより、災害などの非常時においても一定の給水を確保することが大きな責務であります。

こうしたサービスを市民に提供し続けるためには、水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水道施設の維持管理や更新を行うとともに、徹底した経営の効率化や健全化を図ることが必要であり、4つの基本方針に基づき事業経営に取り組みます。

#### ① 安全でおいしい水を供給する。

- ・クリプトスポリジウムやトリハロメタン対策等、高度浄水処理の可能な施設整備を行い、水質の安全性を確保するとともに、おいしい水を目指します。

- ② いつでも使える災害に強い水道を目指す。
  - ・豪雨や土砂災害にも対応できる安全な水道水を安定して供給ができるよう、取水・浄水施設の整備を進めます。
  - ・地震などの大規模災害時でも安定供給できるよう、老朽管の更新と施設の耐震化を進めるとともに、危機管理体制の強化を図ります。
  - ・複数の水源を確保し、安定した水道水の供給に努めます。
  - ・災害等の緊急時に備え、緊急時連絡管の整備を進めます。
  
- ③ 水道普及率を向上させる。
  - ・給水区域内の水道未普及地区については、地域要望や緊急性を勘案し、費用対効果を見極めたうえで整備事業を進めます。
  - ・給水区域内の自家水利用者など、水道未加入者に対する加入促進を図ります。
  
- ④ 経営の安定を図る。
  - ・継続的な漏水調査の実施と、老朽管更新整備を計画的に進め有収率の向上を図ります。
  - ・施設の統廃合などにより施設規模の適性化を図り、コスト削減を目指します。
  - ・簡易水道の事業統合を進め、経営基盤の強化を図ります。
  - ・利用者負担の公平性と自主財源の確保を図るため、適切な滞納整理を実施し収納率の向上を図ります。

## 第2 計画期間

平成28年度から平成37年度まで10年間

ただし、社会情勢や経営状況等の変化に対応するため、随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを行います。

## 第3 投資・財政計画 (別紙)

## 第4 効率化・経営健全化の取組

### (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

#### ① 効率的な組織の整備

職員の意欲を向上させ、能力が発揮できる組織を構築するため、各種業務の持続きや事務分掌の見直しなどを行い、適正で効率的な組織づくりを進めます。

#### ② 人材の育成

水道事業を健全に経営していくためには、公営企業会計による適切な会計処理と、水道施設の適切な維持管理が必要で、専門的な知識と経験が不可欠であります。こうした知識や技術の継承を絶やすことなく続けるため、各種の研修会へ

積極的に参加させるなど、職員の知識と技術力の向上に努めます。

③ 定員管理の推進

大館市職員定員適正化計画に基づき職員の適正な定員管理を推進していきます。

④ 給与の適正化

企業職員の給与については市長部局に準じて適正化を図っていきます。

(2) 広域化に関する事項

広域化については、地理的な条件などから物理的には厳しいものがあります。今後、近隣自治体の動向を踏まえながら、ソフト面についての検討をしていきます。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

業務の効率化や経費削減のため、これまでも浄水場などの施設運転管理や検針業務については民間委託を行っています。

公営企業として、市民のライフラインを守るという事業の経営責任を確保しながら経済的かつ効率的サービス向上を図るため、新たな民間委託の導入について検討を行います。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

① 資産の活用

老朽化や統廃合により使用しない遊休資産については、積極的に転用または処分などを行います。

施設の更新や補修などの維持管理、施設運用においては、長期的な視点で効率的な資産管理を図るためのアセットマネジメントを取り入れ、重要度・老朽度に応じた計画的な施設整備を行い、事業費の平準化を図りながら、施設の統廃合などにより施設規模の適正化を進めます。

② 有収率の向上

大館市では、老朽管の更新や漏水調査を実施しながら有収率の向上に努めてきましたが、全国平均より低い数値であり、有収率の低下は経営面や維持管理においても見過ごすことはできない課題です。

今後も、計画的な老朽管の更新を実施することで、有収率低下の抑制を図るとともに、漏水調査についても調査地域の選定、調査方法の検討等を行い、効率的に漏水の解消を図っていきます。

③ 料金体系

水道料金は効率的な経営のもとで適正な原価を基本とし、公営企業としての健

全な経営が確保されるように設定する必要があります。

そのためには、より一層の原価の抑制が必要となり、最小の投資で最大の効果を上げるための経営改善等が必要となります。

当面は簡易水道の統合整備を推進し、上水道との経営統合による料金の統一を図っていきます。

#### ④ 未収金対策

水道料金は公営企業の経営において収入を確保し、受益者負担の公平性を確保するためできる限り徴収する努力を行う必要があります。

そのため、未収金については実態調査や停水処分などを行って減少に努めていきます。

#### (5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

今期計画期間中には資金不足が発生する見込みはありません。

#### (6) 資金管理・調達に関する事項

資金運用は、現在、譲渡性預金等により運用していますが、さらに安全かつ有利な運用方法の検討を行い利息収入の確保に努めます。

経営面では、水道料金収入が減少傾向であることに対し、今後見込まれる費用は増加します。これに対応するため、事務事業の見直しや、経営の効率化等により経費の削減を図り、経営健全化に取り組んでいく必要があります。

水道施設の整備事業の財源として、内部留保資金の活用と企業債の借入れなどにより必要な投資資金を確保する予定ですが、過度な企業債の借入れは償還にあたり利払いが重い負担となることから、企業債残高や償還額等に留意し、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用するなど利息負担の軽減を図り、企業債残高が適正な水準となるよう努めます。

#### (7) 情報公開に関する事項

利用者に水道事業についての理解を深めていただくため、市の広報紙やホームページにおいて、毎年度、上半期・下半期の業務予定量や財務状況及び決算状況について公表し、その透明性を高めています。

また、現在実施している水質モニター制度とあわせ、利用者の意見をよりの確に把握するための方法を研究・検討し、事業の運営に役立てていきます。

#### (8) その他重点事項

大館市においても、過疎化や少子高齢化により人口減少の一途をたどっています。そのため、使用水量の少ない給水末端においては、残留塩素が確保できず、恒常的

な排水が必要な個所が増加しています。

その対策として、自動排水弁等の設置が必要となりますが、設備投資費や維持管理費が将来の経営を圧迫することがないように、施設の統廃合や配管口径縮小などと組み合わせて、効率的な水質の維持管理を検討します。

投資・財政計画

(単位:千円、%)

区 分		26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,232,662	1,228,966	1,224,074	1,263,724	1,257,255	1,254,550	1,254,595	1,275,966	1,266,429	1,263,255	1,257,028	1,244,003	
	(1) 料金収入	1,183,267	1,182,076	1,174,141	1,213,721	1,207,182	1,204,407	1,204,382	1,225,683	1,216,076	1,212,832	1,206,535	1,193,440	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	49,395	46,890	49,933	50,003	50,073	50,143	50,213	50,283	50,353	50,423	50,493	50,563	
	2. 営業外収益	185,328	164,812	171,582	180,883	179,265	177,960	173,808	171,344	168,623	163,391	157,922	154,557	
	(1) 補助金	33,251	31,128	28,855	37,589	35,616	33,642	31,719	29,726	27,607	25,449	23,298	21,367	
	他会計補助金	33,251	31,128	28,855	37,589	35,616	33,642	31,719	29,726	27,607	25,449	23,298	21,367	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	149,852	132,883	141,527	142,094	142,449	143,118	140,889	140,418	139,816	136,742	133,424	131,990	
	(3) その他の	2,225	801	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
収入計 (C)	1,417,990	1,393,778	1,395,656	1,444,607	1,436,520	1,432,510	1,428,403	1,447,310	1,435,052	1,426,846	1,414,950	1,398,560		
支 出 的 収 入	1. 営業費用	1,171,503	1,186,089	1,206,298	1,214,742	1,219,547	1,226,683	1,224,874	1,231,008	1,233,903	1,225,703	1,219,819	1,229,027	
	(1) 職員給与	199,802	202,369	201,357	200,350	199,349	198,352	197,360	196,373	195,391	194,414	193,442	192,475	
	基本給	95,198	90,077	89,627	89,178	88,733	88,290	87,848	87,408	86,971	86,536	86,103	85,672	
	退職給付	30,166	28,543	28,400	28,258	28,117	27,976	27,836	27,697	27,559	27,421	27,284	27,148	
	その他	74,438	83,749	83,330	82,914	82,499	82,086	81,676	81,268	80,861	80,457	80,055	79,655	
	(2) 経費	403,616	418,638	394,241	394,462	394,684	394,905	395,127	395,349	395,572	395,794	396,017	396,240	
	動力費	87,258	89,060	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	89,000	
	修繕費	53,235	64,949	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
	材料費	7,945	8,609	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	その他	255,178	256,020	226,241	226,462	226,684	226,905	227,127	227,349	227,572	227,794	228,017	228,240	
(3) 減価償却費	568,085	565,082	610,700	619,929	625,515	633,426	632,387	639,285	642,940	635,494	630,359	640,312		
2. 営業外費用	134,264	125,912	148,517	154,040	148,665	142,949	136,183	131,063	123,635	116,347	108,144	103,413		
(1) 支払利息	132,849	125,912	148,517	154,040	148,665	142,949	136,183	131,063	123,635	116,347	108,144	103,413		
(2) その他の	1,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)	1,305,767	1,312,001	1,354,815	1,368,782	1,368,212	1,369,632	1,361,057	1,362,071	1,357,538	1,342,050	1,327,963	1,332,440		
経常損益 (C)-(D) (E)	112,223	81,777	40,841	75,825	68,308	62,878	67,346	85,239	77,514	84,596	86,987	66,120		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	15,935	3,712	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 15,935	△ 3,712	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	96,288	78,065	38,841	73,825	66,308	60,878	65,346	83,239	75,514	82,596	84,987	64,120		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	96,288	78,065	38,841	73,825	66,308	60,878	65,346	83,239	75,514	82,596	84,987	64,120		
流 動 資 産 (J)	2,486,468	2,417,308	2,371,197	2,340,203	2,292,226	2,094,245	1,901,724	1,829,401	1,771,743	1,741,080	1,646,356	1,562,434		
	うち未収金	232,567	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000		
	うち建設改良費分	783,766	771,900	789,526	801,097	808,172	806,763	801,404	786,199	780,003	764,957	735,224		
	うち一時借入金	369,630	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000		
	うち未払金	22,861	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
流 動 負 債 (K)														
	うち建設改良費分													
	うち一時借入金													
	うち未払金													
	累積欠損金比率 ( (I)/(A)-(B) × 100 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,232,662	1,228,966	1,224,074	1,263,724	1,257,255	1,254,550	1,254,595	1,275,966	1,266,429	1,263,255	1,257,028	1,244,003	
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	1,232,662	1,228,966	1,224,074	1,263,724	1,257,255	1,254,550	1,254,595	1,275,966	1,266,429	1,263,255	1,257,028	1,244,003		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 見 込 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	511,700	456,200	537,400	110,100	103,800	69,100	159,700	88,100	99,700	50,500	159,300	217,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	129,305	125,151	104,129	169,296	170,453	108,115	116,416	105,553	107,376	125,507	139,106	186,291
	3. 他 会 計 補 助 金	1,156	3,117	5,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	2,854	1,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	226,633	162,302	171,399	108,274	102,776	56,573	87,750	65,250	70,085	25,000	46,000	108,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	5,558	18,143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	877,206	766,133	818,841	387,670	377,029	233,788	363,866	258,903	277,161	201,007	344,406	511,291
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	877,206	766,133	818,841	387,670	377,029	233,788	363,866	258,903	277,161	201,007	344,406	511,291
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,054,158	1,051,064	1,060,526	623,774	616,130	622,342	762,743	552,992	569,218	470,992	711,992	897,992
	うち職員給与費	36,991	34,254	36,255	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892
	2. 企 業 債 償 還 金	359,209	370,060	371,900	389,526	401,097	408,172	406,763	401,404	386,199	380,003	364,957	335,224
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,413,367	1,421,124	1,432,426	1,013,300	1,017,227	1,030,514	1,169,506	954,396	955,417	850,995	1,076,949	1,233,216	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	536,161	654,991	613,585	625,630	640,198	796,726	805,640	695,493	678,256	649,988	732,543	721,925	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	392,323	503,335	460,524	489,603	559,881	681,554	693,273	579,839	573,346	526,289	620,552	584,933
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	119,786	93,710	96,288	78,067	38,841	73,825	66,308	60,878	65,346	83,239	75,514	82,596
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	24,052	57,946	56,773	57,960	41,476	41,347	46,059	54,776	39,564	40,460	36,477	54,396
計 (F)	536,161	654,991	613,585	625,630	640,198	796,726	805,640	695,493	678,256	649,988	732,543	721,925	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)	6,707,978	6,794,118	6,959,618	6,680,192	6,382,895	6,043,823	5,796,760	5,483,456	5,196,957	4,867,454	4,661,797	4,543,573	

○他会計繰入金

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	36年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 見 込 )										
収 益 的 収 支 分		44,899	41,026	38,788	47,592	45,689	43,785	41,932	40,009	37,960	35,872	33,791	31,930
	うち基準内繰入金	44,899	41,026	38,788	47,592	45,689	43,785	41,932	40,009	37,960	35,872	33,791	31,930
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		136,205	128,268	110,042	169,296	170,453	108,115	116,416	105,553	107,376	125,507	139,106	186,291
	うち基準内繰入金	136,205	128,268	110,042	169,296	170,453	108,115	116,416	105,553	107,376	125,507	139,106	186,291
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		181,104	169,294	148,830	216,888	216,142	151,900	158,348	145,562	145,336	161,379	172,897	218,221

投資・財政計画

(単位:千円、%)

区 分		年 度											
		26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,142,191	1,137,848	1,135,513	1,239,245	1,233,089	1,230,675	1,230,963	1,272,345	1,262,927	1,263,255	1,257,028	1,244,003
	(1) 料金収入	1,096,664	1,094,614	1,089,272	1,189,953	1,183,727	1,181,243	1,181,461	1,222,267	1,212,779	1,212,832	1,206,535	1,193,440
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	45,527	43,234	46,241	49,292	49,362	49,432	49,502	50,078	50,148	50,423	50,493	50,563
	2. 営業外収益	123,192	119,190	124,451	154,332	153,930	153,894	150,859	156,223	154,553	163,391	157,922	154,557
	(1) 補助金	21,376	20,321	19,030	28,746	27,772	26,789	25,818	24,797	23,683	25,449	23,298	21,367
	他会計補助金	21,376	20,321	19,030	28,746	27,772	26,789	25,818	24,797	23,683	25,449	23,298	21,367
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	99,609	98,085	104,865	124,401	124,973	125,920	123,856	130,241	129,685	136,742	133,424	131,990
	(3) その他	2,207	784	556	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	1,200	1,200
収入計 (C)	1,265,383	1,257,038	1,259,964	1,393,577	1,387,019	1,384,569	1,381,822	1,428,568	1,417,480	1,426,646	1,414,950	1,398,560	
支 出 的 収 支	1. 営業費用	1,009,395	1,050,234	1,054,200	1,125,590	1,133,615	1,143,811	1,144,911	1,178,492	1,184,113	1,225,703	1,219,819	1,229,027
	(1) 職員給与	186,766	190,764	189,538	188,590	187,648	186,709	185,776	184,847	183,923	194,414	193,442	192,475
	基本給	89,072	84,487	83,927	83,507	83,091	82,676	82,263	81,851	81,442	86,536	86,103	85,672
	退職給付	28,590	27,142	26,981	26,846	26,712	26,578	26,445	26,313	26,182	27,421	27,284	27,148
	その他	69,104	79,135	78,630	78,237	77,845	77,455	77,068	76,683	76,299	80,457	80,055	79,655
	(2) 経費	337,203	378,446	338,250	361,340	362,508	363,628	364,704	373,338	374,330	395,794	396,017	396,240
	動力費	77,969	79,573	79,815	86,150	86,150	86,150	86,150	87,575	87,575	89,000	89,000	89,000
	修繕費	46,770	54,289	58,772	64,000	64,000	64,000	64,000	67,000	67,000	70,000	70,000	70,000
	材料費	7,489	7,726	8,340	8,650	8,650	8,650	8,650	8,825	8,825	9,000	9,000	9,000
	その他	204,975	236,858	191,323	202,540	203,708	204,828	205,904	209,938	210,930	227,794	228,017	228,240
(3) 減価償却費	485,426	481,024	526,412	575,660	583,459	593,473	594,431	620,307	625,860	635,494	630,359	640,312	
2. 営業外費用	110,878	104,617	129,166	134,986	131,555	127,772	122,905	119,758	114,366	116,347	108,144	103,413	
(1) 支払利息	109,559	104,631	129,166	134,986	131,555	127,772	122,905	119,758	114,366	116,347	108,144	103,413	
(2) その他	1,319	△ 14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	1,120,273	1,154,851	1,183,366	1,260,576	1,265,170	1,271,583	1,267,816	1,298,250	1,298,479	1,342,050	1,327,963	1,332,440	
経常損益 (C)-(D) (E)	145,110	102,187	76,598	133,001	121,849	112,986	114,006	130,318	119,001	84,596	86,987	66,120	
特別利益 (F)	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	14,661	1,195	3,245	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 14,661	△ 1,189	△ 3,245	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	130,449	100,998	73,353	131,501	120,349	111,486	112,506	128,818	117,501	82,596	84,987	64,120	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	130,449	100,998	73,353	131,501	120,349	111,486	112,506	128,818	117,501	82,596	84,987	64,120	
流動資産 (J)	2,395,543	2,332,459	2,299,363	2,335,968	2,354,281	2,220,883	2,088,575	2,088,665	2,099,046	1,741,080	1,646,356	1,562,434	
うち未収金	231,052	108,731	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,500	109,500	110,000	110,000	110,000	
流動負債 (K)	707,834	694,626	703,738	714,596	725,551	729,631	723,261	713,305	775,003	764,957	735,224	717,792	
うち建設改良費分	369,604	179,983	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	20,008	15,038	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	19,000	19,000	20,000	20,000	20,000	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,142,191	1,137,848	1,135,513	1,239,245	1,233,089	1,230,675	1,230,963	1,272,345	1,262,927	1,263,255	1,257,028	1,244,003	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	1,142,191	1,137,848	1,135,513	1,239,245	1,233,089	1,230,675	1,230,963	1,272,345	1,262,927	1,263,255	1,257,028	1,244,003	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画

(単位:千円)

区 分		年 度											
		26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
資本的 収入	1. 企業債	446,600	456,200	537,400	110,100	103,800	69,100	159,700	88,100	99,700	50,500	159,300	217,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	92,532	87,326	66,560	122,914	123,687	65,129	76,165	64,787	69,225	125,507	139,106	186,291
	3. 他会計補助金	1,156	3,117	5,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	1,936	1,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	198,995	162,302	171,399	108,274	102,776	56,573	87,750	65,250	70,085	25,000	46,000	108,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	5,558	18,143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	746,777	728,308	781,272	341,288	330,263	190,802	323,615	218,137	239,010	201,007	344,406	511,291
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	746,777	728,308	781,272	341,288	330,263	190,802	323,615	218,137	239,010	201,007	344,406	511,291
	資本的 支出	1. 建設改良費	941,982	1,048,246	1,058,827	618,774	611,130	617,342	757,743	549,992	566,218	470,992	711,992
うち職員給与費		33,334	34,254	36,255	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892	35,892
2. 企業債償還金		289,246	298,122	300,511	308,738	319,596	330,551	334,631	328,261	318,305	380,003	364,957	335,224
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,231,228	1,346,368	1,359,338	927,512	930,726	947,893	1,092,374	878,253	884,523	850,995	1,076,949	1,233,216	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	484,451	618,060	578,066	586,224	600,463	757,091	768,759	660,116	645,513	649,988	732,543	721,925	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	320,015	437,112	391,039	429,830	484,334	584,654	602,762	494,265	493,690	526,289	620,552	584,933
	2. 利益剰余金処分量	140,749	128,925	130,449	98,548	75,064	131,501	120,349	111,486	112,506	83,239	75,514	82,596
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	23,687	52,023	56,578	57,846	41,065	40,936	45,648	54,365	39,317	40,460	36,477	54,396
計 (F)	484,451	618,060	578,066	586,224	600,463	757,091	768,759	660,116	645,513	649,988	732,543	721,925	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	6,712,841	6,870,919	7,107,808	6,909,170	6,693,374	6,431,923	6,256,992	6,016,831	5,798,226	5,468,723	5,263,066	5,144,842	

○他会計繰入金

区 分		年 度											
		26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	36年度
収益的 収支分		0	28,182	26,940	38,238	37,334	36,421	35,520	34,569	33,525	35,872	33,791	31,930
	うち基準内繰入金	0	28,182	26,940	38,238	37,334	36,421	35,520	34,569	33,525	35,872	33,791	31,930
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分		0	90,443	72,473	122,914	123,687	65,129	76,165	64,787	69,225	125,507	139,106	186,291
	うち基準内繰入金	0	90,443	72,473	122,914	123,687	65,129	76,165	64,787	69,225	125,507	139,106	186,291
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	118,625	99,413	161,152	161,021	101,550	111,685	99,356	102,750	161,379	172,897	218,221

投資・財政計画

(単位:千円,%)

区 分		年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		( 決 算 )	(決算見込)	( 決 算 )	(決算見込)	( 決 算 )	(決算見込)	( 決 算 )	(決算見込)	( 決 算 )	(決算見込)	( 決 算 )	(決算見込)	( 決 算 )	(決算見込)
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	90,471	91,118	88,561	24,479	24,166	23,875	23,632	3,621	3,502	0	0	0	0	0
	(1) 料 金 収 入	86,603	87,462	84,869	23,768	23,455	23,164	22,921	3,416	3,297	0	0	0	0	0
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	3,868	3,656	3,692	711	711	711	711	205	205	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	62,136	45,622	47,131	26,551	25,335	24,066	22,949	15,122	14,070	0	0	0	0	0
	(1) 補 助 金	11,875	10,807	9,825	8,843	7,844	6,853	5,901	4,929	3,924	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	11,875	10,807	9,825	8,843	7,844	6,853	5,901	4,929	3,924	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	50,243	34,798	36,662	17,693	17,476	17,198	17,033	10,178	10,131	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	18	17	644	15	15	15	15	15	15	0	0	0	0	0
収 入 計 (C)	152,607	136,740	135,692	51,030	49,501	47,941	46,581	18,743	17,572	0	0	0	0	0	
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	162,108	135,855	152,098	89,151	85,933	82,873	79,963	52,516	49,790	0	0	0	0	0
	(1) 職 員 給 与 費	13,036	11,605	11,819	11,760	11,701	11,643	11,584	11,526	11,469	0	0	0	0	0
	基 本 給 与	6,126	5,590	5,700	5,671	5,642	5,614	5,585	5,557	5,530	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費	1,576	1,401	1,419	1,412	1,405	1,398	1,391	1,384	1,377	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,334	4,614	4,700	4,677	4,654	4,631	4,608	4,585	4,562	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	66,413	40,192	55,991	33,122	32,176	31,277	30,423	22,012	21,241	0	0	0	0	0
	動 力 費	9,289	9,487	9,185	2,850	2,850	2,850	2,850	1,425	1,425	0	0	0	0	0
	修 繕 費	6,465	10,660	11,228	6,000	6,000	6,000	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0
	材 料 費	456	883	660	350	350	350	350	175	175	0	0	0	0	0
	そ の 他	50,203	19,162	34,918	23,922	22,976	22,077	21,223	17,412	16,641	0	0	0	0	0
(3) 減 価 償 却 費	82,659	84,058	84,288	44,270	42,056	39,953	37,956	18,978	17,080	0	0	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用	23,386	21,295	19,351	19,054	17,110	15,177	13,278	11,305	9,269	0	0	0	0	0	
(1) 支 払 利 息	23,290	21,281	19,351	19,054	17,110	15,177	13,278	11,305	9,269	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他	96	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	185,494	157,150	171,449	108,205	103,043	98,050	93,241	63,821	59,059	0	0	0	0	0	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 32,887	△ 20,410	△ 35,757	△ 57,175	△ 53,542	△ 50,109	△ 46,660	△ 45,079	△ 41,487	0	0	0	0	0	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	1,274	71	467	500	500	500	500	500	500	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,274	△ 71	△ 467	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 34,161	△ 20,481	△ 36,224	△ 57,675	△ 54,042	△ 50,609	△ 47,160	△ 45,579	△ 41,987	0	0	0	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 34,161	△ 20,481	△ 36,224	△ 57,675	△ 54,042	△ 50,609	△ 47,160	△ 45,579	△ 41,987	0	0	0	0	0	
流 動 資 産 (J)	90,925	84,849	71,834	4,235	△ 62,055	△ 126,638	△ 186,850	△ 259,264	△ 327,303	0	0	0	0	0	
う ち 未 収 金	1,515	1,269	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	500	500	0	0	0	0	0	
流 動 負 債 (K)	75,932	77,274	85,788	86,501	82,621	77,132	78,143	72,894	5,000	0	0	0	0	0	
う ち 建 設 改 良 費 分	26	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	2,853	4,962	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	-	-	-	-	245	526	814	1,715	2,326	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	90,471	91,118	88,561	24,479	24,166	23,875	23,632	3,621	3,502	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 模 (P)	90,471	91,118	88,561	24,479	24,166	23,875	23,632	3,621	3,502	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 見 込 )										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	65,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	36,773	37,825	37,569	46,382	46,766	42,986	40,251	40,766	38,151	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	27,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	130,429	37,825	37,569	46,382	46,766	42,986	40,251	40,766	38,151	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	130,429	37,825	37,569	46,382	46,766	42,986	40,251	40,766	38,151	0	0	0
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	112,176	2,818	1,699	5,000	5,000	5,000	5,000	3,000	3,000	0	0	0
	うち職員給与費	3,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	69,963	71,938	71,389	80,788	81,501	77,621	72,132	73,143	67,894	0	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	182,139	74,756	73,088	85,788	86,501	82,621	77,132	76,143	70,894	0	0	0	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	51,710	36,931	35,519	39,406	39,735	39,635	36,881	35,377	32,743	0	0	0	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	72,308	66,223	69,485	59,773	75,547	96,899	90,512	85,575	79,656	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 20,963	△ 35,215	△ 34,161	△ 20,481	△ 36,223	△ 57,675	△ 54,042	△ 50,609	△ 47,160	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	365	5,923	195	114	411	411	411	411	247	0	0	0
計 (F)	51,710	36,931	35,519	39,406	39,735	39,635	36,881	35,377	32,743	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	6,550,624	6,478,686	6,407,297	6,326,509	6,245,008	6,167,387	6,095,255	6,022,112	5,954,218	0	0	0	

○他会計繰入金

年 度		26年度	27年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	36年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 見 込 )										
収 益 的 収 支 分		44,899	12,844	11,848	9,354	8,355	7,364	6,412	5,440	4,435	0	0	0
	うち基準内繰入金	44,899	12,844	11,848	9,354	8,355	7,364	6,412	5,440	4,435	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		136,205	37,825	37,569	46,382	46,766	42,986	40,251	40,766	38,151	0	0	0
	うち基準内繰入金	136,205	37,825	37,569	46,382	46,766	42,986	40,251	40,766	38,151	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		181,104	50,669	49,417	55,736	55,121	50,350	46,663	46,206	42,586	0	0	0

## 投資・財政計画（説明）

### 投資についての説明

大館市の水道施設は老朽化が進み相次いで更新時期を向かえており、施設や管路の更新に多額の資金が必要となることから、水道施設の統廃合や管路の見直しなどで投資費用の圧縮を図り、経営に過度の負担を及ぼさないように健全な投資計画を策定します。

主な事業計画は以下のとおりです。

- 配水管整備事業（継続事業）
- 山館浄水場ほか施設改良事業（継続事業）
- 山館導水管・長根山送水管・中山配水管布設替事業（平成28年度～平成34年度）
- 緊急時用連絡管整備事業（平成30年度～平成32年度）
- 老朽管更新事業（平成25年度～平成37年度）
- 水道施設耐震化事業（平成25年度～平成36年度）
- 真中・森合簡易水道浄水施設改良事業（平成30年度～平成32年度）
- 蛭沢・越山簡易水道浄水施設改良事業（平成32年度～平成34年度）
- 長根山浄水場浄水施設改良事業（平成37年度～平成40年度）

### 財源についての説明

給水収益が減少する一方で、水道施設の設備更新に多くの経費が必要となることから、健全な事業運営に必要な財源確保が厳しい状況が見込まれるため、徹底した経費削減と経営の効率化を図るとともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債発行の抑制と企業債残高の低減を図り、安定的な水道事業運営に努めます。